

ガス・水道業界～公益産業の中核、ボトルネック解消で需要増に対応へ～

◆市場動向～ガス需給が逼迫し輸入が大幅増、水道業は底堅く推移～

17年の業界規模（前年値修正済み）：

天然ガス消費量：2386億立方メートル（前年比15%増）、生産量：1480億立方メートル（同8%増）、輸入量：946億立方メートル（同27%増）、給水量：6090億立方メートル（同1%増）

天然ガス（NG）は中国にとって石炭、石油に次ぐエネルギー源。これまで経済成長、都市ガス網整備などを背景に需要は一貫して増加し、現在の消費量は世界3位だが、全エネルギーに占める比率は7%弱に過ぎない。17年は景気回復と「煤改気（石炭からガスへの転換）」政策などを支えに、国内消費量は前年比で15%も増加。増産に努めて国内生産は8%増加したが、需要の約6割にとどまり、輸入量は約3割も拡大。液化天然ガス（LNG）輸入量は世界2位になった。同時に「煤改気」の徹底で北部を中心に「気荒」（需給逼迫）、卸売価格の高騰が発生し、一部に混乱も。一方で末端価格は低く抑えられ、ガス業界は川上・川中は好調も、川下はやや振るわなかった。18年も1-7月の消費量は前年同期比2割増、輸入量は4割増となる一方、生産量は6%増にとどまり、国内需給逼迫と輸入増が続く。

一方、公益セクターの代表格である水道は市民・経済生活に不可欠な最重要産業。中国の淡水資源量は世界6位に位置するが、1人あたりの資源量は世界平均を大幅に下回る。このため長期にわたって節水・有効利用の取り組みが続けられ、17年の給水量は1%増に抑えた。一方で都市化の進展で上下水道の業務量は緩やかに増加。料金水準も小幅に引き上げられ、引き続き水道会社の業績は底堅かった。

◆業界の特徴～規制色の強いディフェンシブ・公益産業～

生産・販売面：

ガス業界はディフェンシブ色の強い業界。川上のガス田開発・生産、川中の輸送は国有三大石油会社の寡占状態で、国内外で資源開発を強化。オルドス、タリム、四川の3盆地で国内生産の8割を占める。川下のガス供給は集約度が低く、主に各地域のガス会社が担当。ガス導管網を通じて都市ガスを提供するほか、液化石油ガス（LPG）販売、自動車向け圧縮天然ガス（CNG）スタンド経営などを手がける。需要は工業向けが中心。川下の収益源はガス販売、輸送、ガス管敷設など。業界はいずれの段階でも巨額の投資を必要とし、“装置産業”的性格も持つ。同時に生産・輸送・備蓄能力の不足、硬直的な価格制度などの構造問題を抱える。

水道業界も公益産業に属し、主に水供給の上水、汚水処理の下水、循環利用の中水、水管敷設、水処理場のBOT（建設・運営・譲渡）などに分けられる。基本的に地方政府が運営し、一部が企業化。需要内訳をみると、全国では農業用水が6割、工業用水が2割を占め、都市部では生活用水が5割に達する。

国際面：

ガス資源獲得に向け、国有大手は積極的に海外探査・採掘を展開。国内輸送を目的に、①中央・東南アジアと中国間、そして国内の「西気東輸」（西部の天然ガスを東部に輸送）ルートをはじめとした輸送パイプライン、②豪州・中東産LNGに関する沿海地域での受入・備蓄基地などの整備が進む。水道は国内型の産業だが、一部の外資系水道会社が参入している。

政策面：

ガス・水道価格は政府統制下にあり、公益性が考慮され低く抑えられてきた。また、各段階で政府発行のライセンスが必要となる。他方、構造改革の一環で漸進的ながらも規制緩和と市場化が進む。

◆主要企業、主な取扱銘柄 ~国有系が中心の上場大手、業績は堅調~

ガス業界は川上のガス生産、川中のガス輸送は最大手の中国石油天然気（00857）を中心に、中国海洋石油（00883）、中国石油化工(00386)を含む国有大手3社が寡占。一部の地元政府系企業も川上・川中分野に進出し、申能（600642）はガス田開発・輸送を担い、陝西天然気（002267）は地元でパイプラインを運営する。17.12期は国内需要の増加と増産、輸送能力拡大、世界的な天然ガス価格の上昇などを追い風に、国有大手3社の業績改善が進んだ。

また、川下のガス供給をリードするのは、買収を通じて全国展開を図る都市ガス大手。中央政府系列の華潤燃氣(01193)に加え、中国石油天然気の子会社である崑崙能源（00135）、地方政府系の北京控股（00392）とその傘下にある中国燃氣（00384）、香港のガス独占企業である香港中華煤氣（00003）が傘下に置く港華燃氣(01083)、民営最大手クラスの新奥能源(02688)などが代表的企業だ。加えて、大衆公用事業（01635）や深セン市ガス（601139）、重慶燃氣（600917）、天津津燃公用（01265）を含む地方政府傘下の都市ガス会社も各エリアで高いシェアを握る。川下全体では低い末端価格を背景に利益率は低調だったが、これら上場大手は買収による規模拡大、大口顧客への直接販売、新規事業参入などで補い、概ね好業績を達成した。周辺分野では、LNG海運輸送大手の中遠海運能源運輸（01138）、LNG設備最大手の中集安瑞科（03899）という両国有系企業が有名だ。

なお、水道会社の集約度は低く、上場企業も少ない。全国展開する上場大手の代表格は北京市政府系の北控水務（00371）と北京キャピタル（600008）。民営では中国水務（00855）が有名だ。PPP（官民パートナーシップ）に基づく水インフラ建設・水質改善プロジェクトの受注拡大などを追い風に、北控水務と中国水務は好業績が続く。広東省の粵海投資（00270）、天津市の天津創業環保（01065）、重慶市の重慶水務（601158）などは各エリアで安定した経営基盤を持ち、業績も堅調だった。

主な取扱銘柄：

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00003	香港中華 煤氣	ハンセ ン	香港 ドル	32,477 +13.7	8,225 +12.1	239,105	香港屈指の富豪である李兆基・主席が恒基地產（00012）などを通じて支配する都市ガス会社。香港市場をほぼ独占し、安定した経営基盤が強み。中国本土事業は傘下の港華燃氣（01083）が担当し、都市ガス大手として存在感を発揮。新エネルギー事業の収益化を目指す。
00135	崑崙能源	レッド チップ	元	88,706 +26.0	4,760 +614.7	73,539	中国石油天然気（00857）を親会社に持つ。グループ内での天然ガス事業の中核子会社で、川中・川下部門を担当。親会社の資産注入でLNG、CNGの生産・販売量は国内最大級に拡大。全国にLNGを供給し、ガススタンドを経営。今後は親会社を含む国有企業改革の行方が注目される。
00270	粵海投資	レッド チップ	香港 ドル	12,169 +16.3	5,685 +35.0	90,876	公益インフラ事業を中心とする広東省政府系の複合企業。同省内の上下水道と香港への水供給を主力とし、各地の水インフラに投資。発電所・道路・橋梁の運営、百貨店・ホテル経営、粵海置地（00124）を通じた不動産事業も手がける。規模拡大に向け、20年末までに総額50億元の投資を計画。
00371	北控水務	H株	香港 ドル	21,192 +22.1	3,717 +15.2	39,250	水道事業大手。国内各都市で上下水道・再生水サービスを提供。PPPに基づく水処理場の建設・運営や技術サービスなども手がける。資金力強化に向け、保険大手などと総額240億元の基金を設立。北京市政府系の複合企業である北京控股（00392）の傘下にある。
00384	中国燃氣	香港そ の他	香港 ドル	52,832 +65.1	6,095 +47.0	112,551	都市ガス大手。さらにLPGやCNG車向けのガススタンド経営なども手がける。北京控股（00392）の支配下にあり、国内外の複数のガス会社も出資。主要株主との提携をテコに事業拡大を進め、特に農村部市場で強い。地方都市ガス会社の中裕燃氣（03633）を傘下に置く。
00386	中国石油 化工	ハンセ ン	元	2,300,470 +22.4	51,244 +9.8	975,126	大手石油・天然ガス会社。主力事業は石油だが、川上のガス田探査・開発、天然ガスの生産・販売なども展開。国内では一大生産地の四川省などで開発し、パイプライン「川気東送」を通じて中国東部に輸送する。LNG受入基地、パイプライン、ガステーションなどの整備に巨額投資を行う計画。
00392	北京控股	レッド チップ	香港 ドル	57,508 +2.8	6,880 +10.3	55,404	公益事業を幅広く展開する北京市政府系の複合企業。同市の都市ガス事業を担い、全国は傘下の中国燃氣（00384）と北京燃氣藍天（06828）が展開。陝西省と北京市を結ぶパイプラインも合弁運営する。水道事業は北控水務（00371）が担当し、PPPに強い。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00855	中国水務	香港その他	香港ドル	7,580 +32.8	1,141 +33.6	14,110	民営の水道大手。日本のオリックスも出資する。江西省・広東省を中心に国内50余りの都市で上下水道・再生水事業を展開。浄水場や汚水処理場の建設、不動産開発などを行なう。M&Aや水処理料金値上げ、PPP強化などにより好業績を継続。都市供水網の農村延長で高い競争力を持つ。
00857	中国石油 天然ガス	ハンセン	元	2,015,890 +24.7	22,798 +190.2	1,825,328	天然ガスの生産・資源保有量などで国内最大手。国内生産や新規ガス田の約7割を担う。主要ガス田・パイプラインの大半を押さえ、国内外の探査・生産・輸送の各分野で競合を大きく引き離す。崑崙能源(00135)は天然ガス分野の中核子会社。19年末にもロシア産ガスの大量輸入が始まる予定。
00883	中国海洋 石油	ハンセン	元	186,390 +27.2	24,677 +3,773.9	692,036	三大石油会社の一角。ガス分野は海底資源の開発・生産やLNG輸入に特化し、国内最大級のシェアを誇る。陸上中心の中国石油天然ガスとは一定の棲み分けも。天津市に中国最大級のLNGタンクの建設を進める。世界各地で資源開発を行い、その中には日中間で対立するガス田も含まれる。
01083	港華燃氣	香港その他	香港ドル	8,760 +22.0	1,365 +40.2	19,249	香港中華煤氣(00003)傘下の都市ガス会社。各省でガス供給のライセンスを取得し、国内大手に成長。利益の見込める工業ユーザーの比率が高く、親会社の良好な経営・財務基盤も強みだ。石炭ボイラーのガス型への転換を支援し、傘下に仏山燃氣(002911)を置く。
01138	中遠海運 エネルギー運輸	H株	元	9,505 ▲3.1	1,775 ▲8.2	18,912	海運最大手「中国遠洋海運」の中核企業。再編を経てグループ内のタンカー輸送に特化し、原油・LNG輸送を主力とする。沿海の原油輸送で50%以上のシェアを持つ。LNG輸送は国内有数の規模で、17年末で16隻のLNG船を運用。20年までにさらに22隻増える見通しだ。
01193	華潤燃氣	レッドチップ	香港ドル	39,838 +21.0	3,654 +11.1	70,835	国有コンソリゲート「華潤集団」で都市ガス事業を担当。華北地方を中心に国内の主要都市で事業展開し、ガスタンク運営なども行なう。天津津燃公用(01265)の親会社と合弁事業を展開。事業エリアなどから、競合他社より「煤改気」政策の恩恵を一段と享受する可能性が高い。
01635	大衆公用 事業	H株	元	4,742 +3.8	474 ▲13.4	11,509	公益事業を展開する上海市の民営企業。主力の都市ガスは同市有数のシェアを握る。トンネル・道路、汚水処理場などの運営・インフラ投資も展開。傘下に上海市タクシーダーの大衆交通集団(900903)を抱える。蘇創燃氣(01430)を含むガス会社2社に投資し、江蘇省のシェア拡大を狙う。
02688	新奥能源	香港その他	元	48,269 +41.5	2,802 +30.3	76,524	全国展開する都市ガスの民営大手。主に西北部と東部沿海部を結ぶパイプラインを通じてガスを調達。ガスタンク運営に強みを持つ。総合エネルギー企業をめざし、海外事業を加速。国内では石油・ガスのオンライン市場に出資し、売電市場にも参入した。エネルギー多元化を強みとする。
03899	中集安瑞 科	レッドチップ	元	10,671 +33.9	417 黒転	16,289	コンテナ製造世界大手の中国国際コンテナ(02039)傘下で、主にガス輸送・貯蔵設備を担当。LNG、CNG設備で国内最大のシェアを誇る。17年に会社更生手続き中の液化ガス船タンクメーカーを買収した。国内で今後進むLNG貯蔵・輸送設備の建設ラッシュから大きな恩恵を見込む。
002267	陝西天然 ガス	深セン A株	元	7,643 +6.0	395 ▲22.2	9,505	陝西省のガスパイプラインの建設・運営を担う地元政府系企業。18年6月末で計33のパイプラインを運営し、総距離は3400キロ、年間輸送能力は165億立方メートルに達する。天然ガスは主に中国石油天然ガス(00857)から調達。また、同省内で川下の都市ガス事業拡大に努める。
600008	北京キャ ピタル	上海A 株	元	9,285 +17.4	612 +0.2	20,097	水道事業を中核とする北京市政府系の複合企業。北京市を中心に天津市、広東省など全国の主要エリアで上下水道施設やゴミ処理場を運営する。さらに不動産開発やホテル経営、有料道路事業なども展開。地方政府を顧客に海綿都市(スponジシティー)の建設事業でも実績を積み上げている。
600642	申能	上海A 株	元	32,404 +16.7	1,738 ▲29.4	26,338	上海市政府系の大型エネルギー会社「申能集団」の中核企業。主力事業は原油・天然ガスの川上・川中分野で、東シナ海のガス田「平湖」の開発を担い、上海市の都市ガス販売を独占する兄弟会社「上海燃氣集団」などに販売。発電や燃料炭の生産なども手がけ、総合エネルギー企業に成長。
601139	深セン市 ガス	上海A 株	元	11,059 +30.0	887 +14.9	20,735	深セン市政府系の都市ガス会社。広東省の輸入LNG受入基地や「西気東輸」から調達し、深セン市を含む広東省を中心に全国で販売。LPGの販売も手がける。LNGの受入・備蓄・需給調節基地は18年内に複数稼働の見通しで、供給体制の強化・効率化が期待される。
601158	重慶水務	上海A 株	元	4,472 +0.4	2,067 +93.5	29,885	重慶市の上下水道で9割以上のシェアを握る地元政府系企業。中国最大の人口を有する重慶市で収益の大半を稼ぎ、強固な経営基盤が強み。長江上流域や嘉陵江、複数のダムが主な取水源となっている。親会社からの資産買収と汚泥・ごみ処理分野への参入を通じ、収益拡大を狙う。

*売上高・純利益などはすべてブルームバーグ提供の数値であり、当社HPと異なる場合がある。中国燃氣(00384)と中国水務(00855)は18.3期、それ以外はすべて17.12期、単位は百万。

*時価総額は18年9月28日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは1元=1.1HKドル。

◆注目されるトピックス ~5力年計画の目標達成に向け投資は加速へ~

国有3社がガス開発投資をリード、企業改革の観測も：

川上のガス資源の開発・生産、川中のパイプラインによる陸上輸送、LNGによる海上輸送は引き続き国有大手3社が投資をリード。海外投資では、主な輸入先でもある「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード」(一带一路)構想の沿線国への投資拡大が続こう。また、国内増産の必要性が高まり、非在来型を含む開発投資が活発化する見通し。中国石油天然気はロシアとのパイプライン、中国海洋石油はLNG受入基地、中国石油化工は四川省でのシェールガス開発などの動向に注目。国有大手による民間資本の導入、パイプライン資産のスピンオフ上場を含む国有企业改革の可能性も。

ガス・水道の国内需要は中長期的に拡大へ：

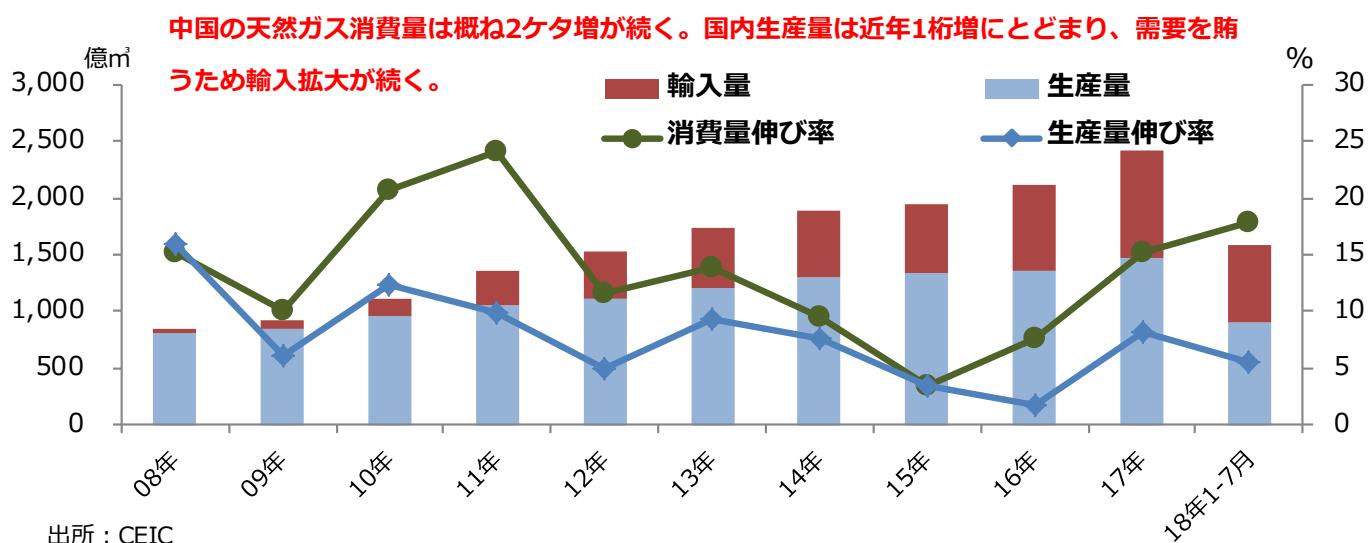
大気汚染や温暖化問題への対応もあり、中国のガス需要は中長期的に拡大が続こう。国際エネルギー機関（IEA）によると、消費量は30年までに17年実績の約2倍に拡大する見通し。エネルギー全体に占めるガス比率でも、中国政府は20年までに10%以上へ引き上げ、その後も更なる向上を目指す。目標達成の有力手段は引き続き「煤改気」とみられ、当局は補助金支給、供給制限など、“アメとムチ”を使い分ける構え。また、水道需要も都市化の進展により、緩やかな増加を辿る可能性が高い。水不足・水質資源の観点から、特に中水・下水分野の投資が伸びよう。同時にガス・水道とも硬直的な価格制度の市場化が中長期的な課題に。特に低いガス末端価格は需要喚起に有利だが、都市ガス会社の低収益性の主因とされ、改善余地が大きい。

5力年計画達成に向け、PPP活用のインフラ投資に注目：

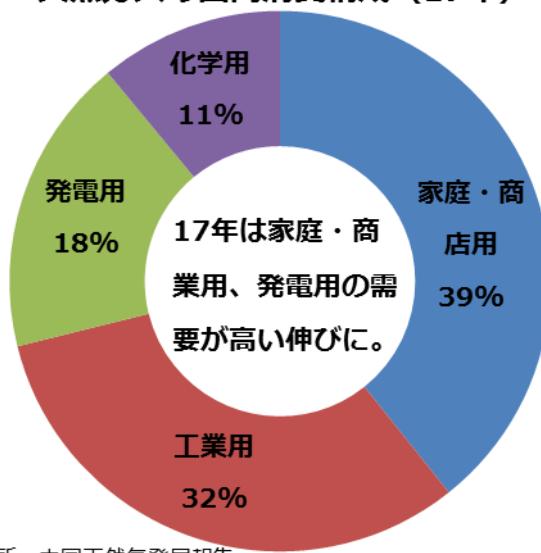
現5力年計画（16～20年）終了まで残り2年余りとなり、目標達成に向けて政策措置が加速する可能性が高い。政府は化石燃料でも環境負荷が小さいガス、並びに水資源の確保・改善を重視し、ガス・水道の両方で野心的な目標を設定。共通のボトルネックはインフラ不足であり、特にガスの輸送・備蓄、水処理施設の整備加速が重要に。PPPを活用するかたちで財政出動が強まろう。都市ガス大手、水道会社はいかにPPP分野での受注を獲得できるかが重要となる。

(中国部・畠田)

中国の天然ガス生産・輸入・消費量の推移

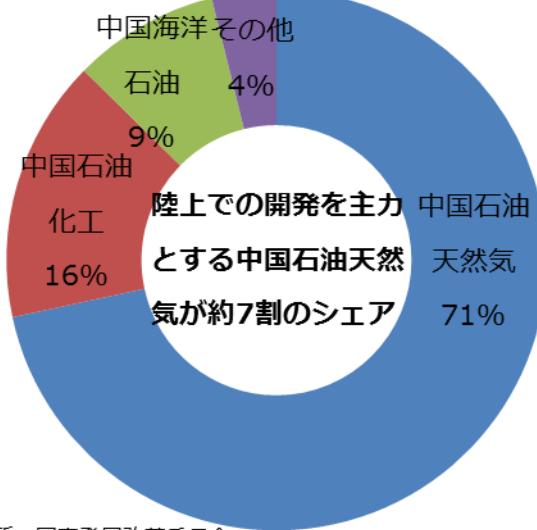


天然ガスの国内消費構成（17年）



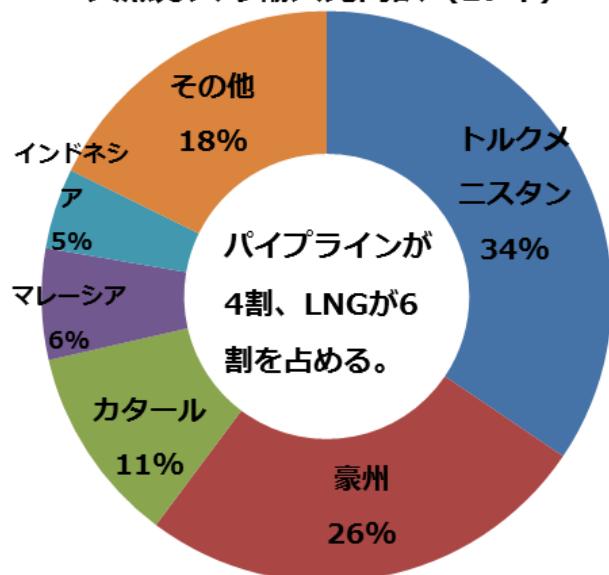
出所：中国天然気発展報告

天然ガスの国内生産シェア（16年）



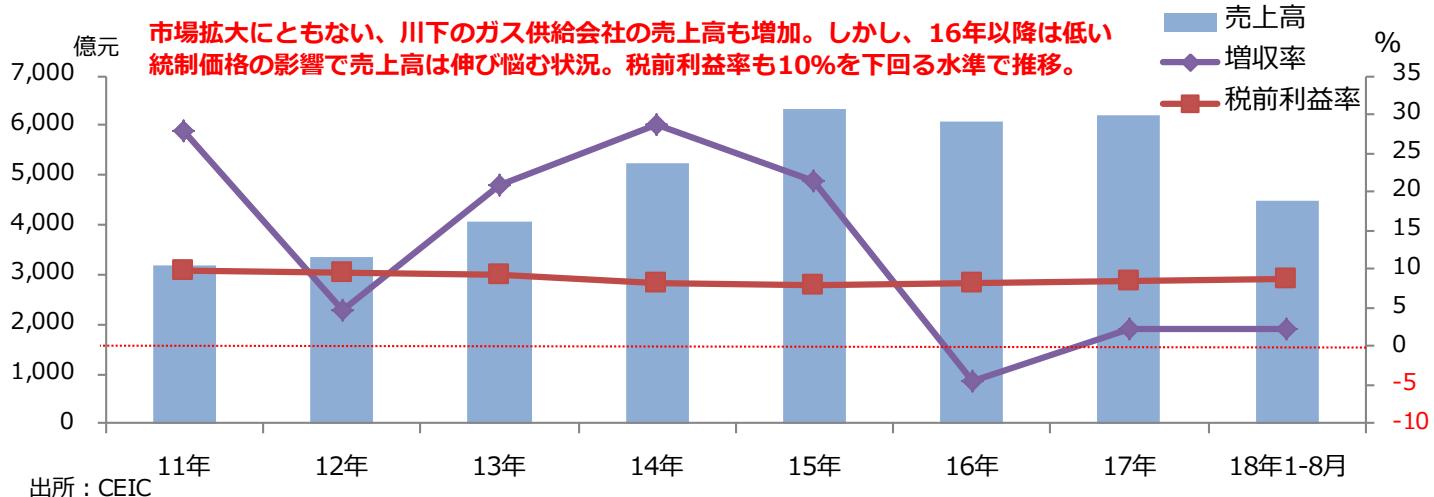
出所：国家発展改革委員会

天然ガスの輸入先内訳（17年）

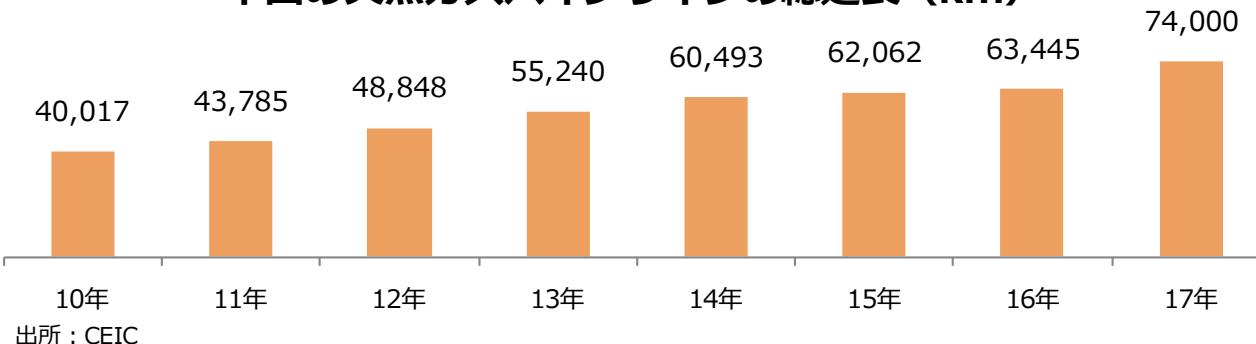


出所：BP

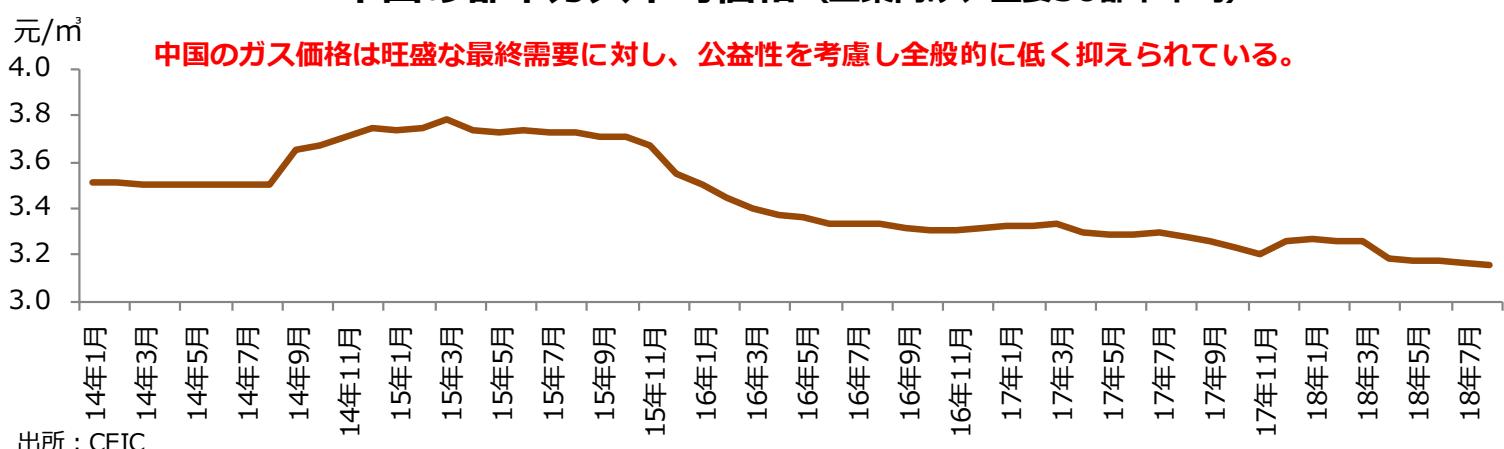
中国のガス供給会社の売上高・利益率



中国の天然ガスパイプラインの総延長 (km)



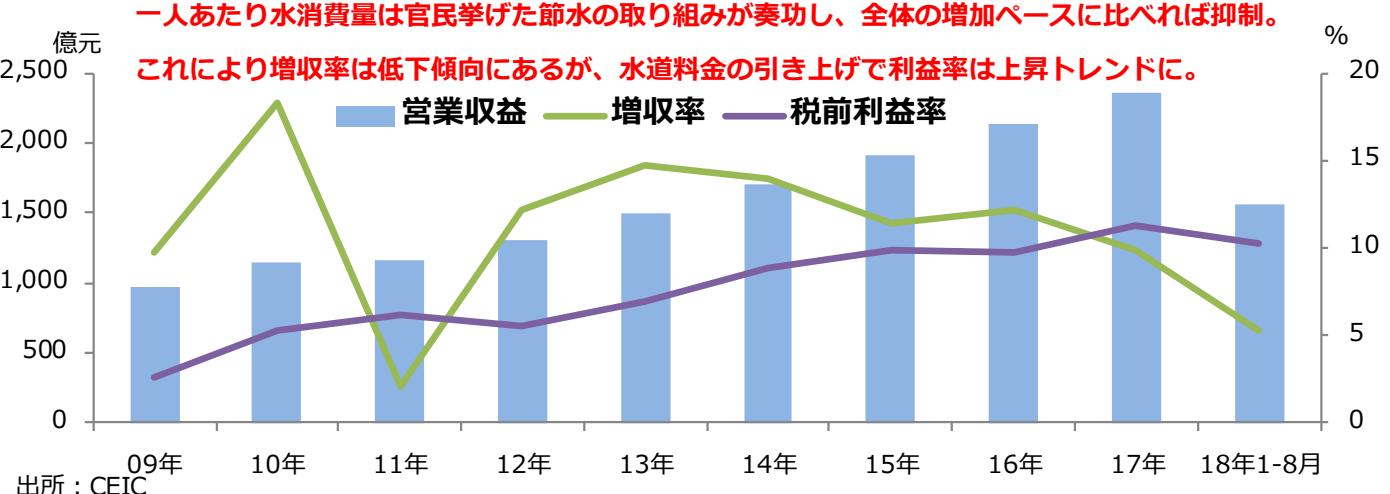
中国の都市ガス平均価格 (工業向け、主要36都市平均)

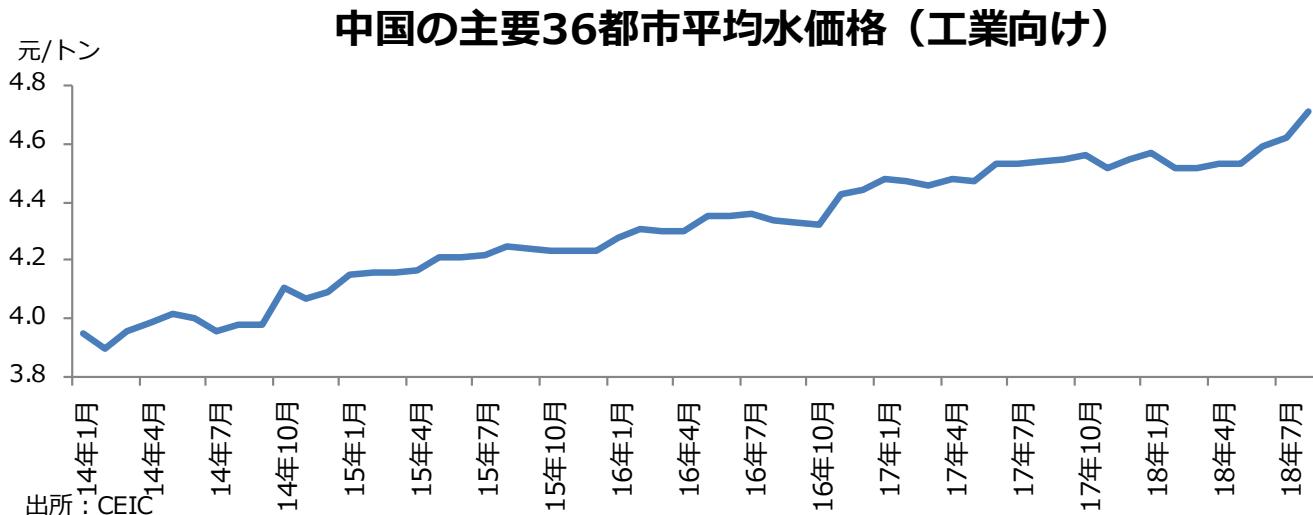


水道企業の営業収益・利益率の推移

一人あたり水消費量は官民挙げた節水の取り組みが奏功し、全体の増加ペースに比べれば抑制。

これにより增收率は低下傾向にあるが、水道料金の引き上げで利益率は上昇トレンドに。



**天然ガス分野の5カ年計画（16～20年）**

項目	単位	15年（実績）	20年（目標）	コメント
確認埋蔵量	兆m³	459	565	
生産量	億m³	1,350	2,100	中国は未開発・未探査資源が多く、国内増産による需給ひっ迫の解消は最重要の政策課題だ。三大国有大手を中心に国内の資源開発が加速しそうだ。17年の投資額は2000億元を超える見通し。
うち在来型		-	1,200	
うちサンドガス		-	370	
うちシェールガス		50	300	一段と増える見通し。特に非在来型の開発を強化。
うちCBM		40	100	
うちCMM		140	140	
一次エネルギー比率	%	6	8.3～10	ガス利用拡大に向け、「煤改気」の継続や補助金支給などを進める。
ガス利用人口	億人	3	5	
ガス備蓄能力		-	川上で販売量の10%	備蓄・輸送能力不足という最大のボトルネック解消に向け、整備を加速。川上は年間販売量の10%、川中・川下は5%の備蓄能力を義務付け。LNG、パイプラインの新規建設を推進。
地下貯蔵ガス量	億m³	55	148	
LNG年間受入能力	万トン	4,380	-	
ガスパイプライン距離	万km	6	10	

水道分野の5カ年計画（16～20年）

項目	単位	15年（実績）	20年（目標）	コメント
水道管敷設距離（污水）	万km	29.65	42.24	水処理能力の不足は業界が抱える構造問題。
都市給水能力（1日あたり）	億m³	2.97	3.71	水処理施設への投資拡大は続く。
汚水処理率	%	91.9	95	水質資源保護の目的も加わり、特に汚水処理分野の成長が見込める。
再生水処理能力（1日あたり）	万m³	2,653	4,158	

出所：各種資料

当社の概要

商号等 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号
 本店所在地 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号 主な事業 金融商品取引業
 資本金 30億248万円(平成30年3月末現在) 設立年月 昭和18年4月
 加入協会 日本証券業協会 (一社)第二種金融商品取引業協会
 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 連絡先 ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 〈債券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
 〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
 〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株式〉①対面取引の場合、i)国内株式は約定代金に対して最大1.15%(税抜き以下同じ、但し最低2,500円)。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii)国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社為替レートを用います。②コールセンター取引の場合、i)国内株式は約定代金に応じて最大31,000円(最低2,500円)。ただ、月間取引回数等による割引きあり。ii)外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i)国内株式は手数料プランが複数に分かれしており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP(<http://www.naito-sec.co.jp/>)にてご確認ください。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
 〈債券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。
 〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。
 〈株価指数先物・同オプション〉i) 株価指数先物は約定代金に対して最大0.08%。ii) 株価指数オプションは約定代金の最大4.0%(但し最低2,500円)。

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があり、過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重過失がない限り、責任を負いません。◆本資料により提供される情報の著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の書面による同意なく、本資料の内容及び情報を、複製、譲渡、修正、変更または転送等の行為をすることができません。

本社 大阪市中央区高麗橋1-5-9 ☎ 06-6229-6511

東日本地区

東京第一営業部	☎ 03-3666-5541	金沢文庫支店	☎ 045-780-5021
湘南サテライト	☎ 0466-55-3161	足利支店	☎ 0284-22-1234
東京第二営業部	☎ 03-3666-7137	伊勢崎支店	☎ 0270-25-3780
神田支店	☎ 03-6361-9191	伊勢崎駅前サテライト	☎ 0270-25-3780
三鷹支店	☎ 0422-71-1251	焼津支店	☎ 054-621-1311

西日本地区

本店営業部	☎ 06-6229-6904	和歌山支店	☎ 073-423-6211
住道支店	☎ 072-889-5236	有田支店	☎ 0737-52-7110
寝屋川支店	☎ 072-822-6333	田辺支店	☎ 0739-22-4678
金剛支店	☎ 072-365-1901	新宮支店	☎ 0735-22-8151
橿原支店	☎ 0744-28-4711	高松支店	☎ 087-822-0105

インターネット

☎ 0120-7110-76
 succe-s@naito-sec.co.jp

コールセンター

☎ 0120-20-9680

